新規事業採択時評価結果一覧

別添3

【公共事業関係費】

【河川事業】

(補助事業)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析			B / C	貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
大江川床上浸水対策特別緊急事業 宮城県	26	206	【内訳】 被害防止便益：205億円 残存価値：0.90億円 【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数：144戸 年平均浸水軽減面積：9.4ha	26	【内訳】 建設費 23億円 維持管理費 2.6億円	7.9	・平成17、平成21年の浸水被害をはじめ、平成27年9月関東・東北豪雨では床上浸水61戸を含む浸水戸数259戸もの甚大な被害が発生した。 ・このため、平成27年9月関東・東北豪雨と同規模の洪水に対して、捷水路完成のための河道掘削・築堤・護岸整備等の実施により、大江川本川の流量軽減を図り、家屋の床上浸水被害を解消する。	水管理・国土保全局治水課 (課長 大西 亘)
小藪川床上浸水対策特別緊急事業 栃木県	25	159	【内訳】 被害防止便益：159億円 残存価値：0.40億円 【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数：93戸 年平均浸水軽減面積：4.7ha	25	【内訳】 建設費 22億円 維持管理費 2.4億円	6.5	・平成25年の浸水被害をはじめ、平成27年9月関東・東北豪雨では床上浸水51戸を含む浸水戸数103戸もの甚大な被害が発生した。 ・このため、平成27年9月関東・東北豪雨と同規模の洪水に対して、河道掘削・護岸整備等の実施により流下能力の向上を図り、家屋の床上浸水被害を解消する。	水管理・国土保全局治水課 (課長 大西 亘)

【道路・街路事業】

(補助事業等)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
地域高規格道路 下北半島縦貫道路 一般国道279号 横浜北バイパス 青森県	196	229	【内訳】 走行時間短縮便益 183億円 走行経費減少便益 32億円 交通事故減少便益 14億円 【主な根拠】 計画交通量 8,900台/日	144	【内訳】 事業費 137億円 維持管理費 7.4億円	1.6	①地域防災の支援 代替路の確保により豪雪等の自然災害における通行止め箇所を回避 ②交通事故の減少 事故多発箇所や線形不良箇所を回避し、冬期の路面凍結等に起因する交通事故が減少 ③地域医療の支援 第三次救急医療施設(青森県立中央病院)へのアクセス向上 ④地域間連携の支援 下北地方生活圏と県内外の地方生活圏の交流・連携の促進 ⑤観光産業の支援 下北半島へのアクセス向上による観光産業の活性化を支援	道路局 国道・防災課 (課長 川崎茂信)
地域高規格道路 会津縦貫北道路 一般国道121号 若松北バイパス 福島県	114	234	【内訳】 走行時間短縮便益 182億円 走行経費減少便益 33億円 交通事故減少便益 18億円 【主な根拠】 計画交通量 14,400台/日	92	【内訳】 事業費 90億円 維持管理費 2.4億円	2.5	①市街地部の渋滞が緩和 主要渋滞発生箇所において、交通量分散により市街地部の渋滞が緩和 ②事故率の軽減 交通量が分散され、渋滞が緩和されることにより事故率が軽減 ③高速交通ネットワークの形成 磐越自動車道と一体となった高速交通ネットワーク整備により、物流効率化や産業の誘発など地元産業の活性化 ④広域観光圏の拡大 会津地域の主要産業である観光分野において、広域観光エリアが拡大 ⑤災害に強い交通体系 大規模災害時における広域的避難や緊急物資輸送の円滑化 ⑥地域医療の支援 広域・総合医療を担う福島県立医科大学会津医療センターへのアクセス向上	道路局 国道・防災課 (課長 川崎茂信)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
地域高規格道路 濃飛横断自動車道 一般国道257号 中津川工区 岐阜県	300	276	【内訳】 走行時間短縮便益 228億円 走行経費減少便益 40億円 交通事故減少便益 8.0億円 【主な根拠】 計画交通量 7,800～13,500台/日	214	【内訳】 事業費 210億円 維持管理費 3.9億円	1.3	①リニア開業効果の県内波及効果、定時性・速達性の確保 脆弱な現道の国道257号に代わる、定時性・速達性が確保された新たな南北軸を形成 ②安全性の高い道路整備(通過交通と地域内交通分離) 広域交通が現道から濃飛横断自動車道へ転換することにより、地域の課題である、交通混雑の緩和や死傷事故率が減少し安全性が向上	道路局 国道防災課 (課長 川崎茂信)
地域高規格道路 西知多道路 一般国道247号 西知多道路 (青海IC～常滑JCT) 愛知県	230	213	【内訳】 走行時間短縮便益 182億円 走行経費減少便益 25億円 交通事故減少便益 7.2億円 【主な根拠】 計画交通量 9,900台/日	162	【内訳】 事業費 161億円 維持管理費 1.5億円	1.3	①地域防災の支援 第一次緊急輸送道路における津波浸水被害が予測されている区間を回避するルートを形成 ②交通安全の確保 現道部における事故危険箇所(3箇所)を回避するルートを形成し、安全性の向上に寄与 ③交通混雑の解消 現道部の信号交差点の連担に起因する慢性的な混雑の解消 ④地域社会の支援 中部国際空港へのアクセス向上	道路局 国道・防災課 (課長 川崎茂信)
地域高規格道路 佐賀唐津道路 一般国道208号 佐賀道路 佐賀県	368	338	【内訳】 走行時間短縮便益 243億円 走行経費減少便益 65億円 交通事故減少便益 30億円 【主な根拠】 計画交通量 14,000～31,600台/日	288	【内訳】 事業費 285億円 維持管理費 3.0億円	1.2	①地域間連携の支援 県都佐賀市と県内人口第二位唐津市の時間距離短縮による連携を強化し、生活圏の拡大、経済の活性化、観光ルートの開発を促進 ②地域産業の支援 九州佐賀国際空港及び唐津港へのアクセス向上による物流や新たな企業進出の支援強化 ③交通渋滞の緩和 現道部の慢性的な渋滞(主要渋滞箇所7箇所)の緩和 ④交通事故の減少 平均死傷事故率が県内国道のうちワースト1(202.3件/億台キロ)である現道の交通事故減少 ⑤地域防災の支援 第一次緊急輸送道路の機能強化 ⑤地域医療の支援 第三次救急医療機関「佐賀大学医学部付属病院」及び「佐賀県医療センター好生館」へのアクセス向上	道路局 国道・防災課 (課長 川崎茂信)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
地域高規格道路 島原道路 一般国道251号 瑞穂吾妻バイパス 長崎県	180	188	【内訳】 走行時間短縮便益 128億円 走行経費減少便益 25億円 交通事故減少便益 36億円 【主な根拠】 計画交通量 13,100台/日	143	【内訳】 事業費 142億円 維持管理費 1.5億円	1.3	①現道交通の安全性向上 バイパスの整備により死傷事故率が低下 ②地域防災の強化 災害危険箇所や事故多発箇所回避することにより第一次緊急輸送路としての機能を強化 ③地域経済の活性化 高速交通へのアクセス向上や定時性確保による物流の効率化により、農産物の販路拡大や企業誘致の推進、観光客の増加に寄与 ④地域医療の支援 第三次救急医療施設(国立長崎医療センター)へのアクセス向上 ⑤現道交通の混雑緩和 バイパスへの交通量転換により現道交通量が減少	道路局 国道・防災課 (課長 川崎茂信)
地域高規格道路 北薩横断道路 一般国道504号 阿久根高尾野道路 鹿児島県	95	102	【内訳】 走行時間短縮便益 73億円 走行経費減少便益 17億円 交通事故減少便益 12億円 【主な根拠】 計画交通量 4,800台/日	77	【内訳】 事業費 72億円 維持管理費 5.4億円	1.3	①交通事故の減少 並行現道の通過交通量の排除や流入交通の分散により、これらの交通に起因する死傷事故が減少 ②地域産業の支援 鹿児島空港へのアクセスの向上により、農水産物の物流の効率化を支援 ③地域防災の支援 河川の氾濫想定区域を回避し、第一次緊急輸送道路の機能を強化 南九州西回り自動車道と一体となり、原子力災害・事故に対して円滑な避難活動を支援 ④地域交流の支援 北薩地域の交流・連携の促進を支援	道路局 国道・防災課 (課長 川崎茂信)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)			
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳			
東濃東部都市間連絡道路 中津川市	49	41	36	1.1	<p>①安心・安全の向上 ・リニア岐阜県駅(JR中央本線美乃坂本駅)周辺における道路ネットワークの多重性が確保でき、周辺地域の暮らしの安全・安心が確保できる。</p> <p>②幹線道路網の構築 ・市内幹線道路網が形成され、広域幹線道路・幹線道路の混雑を緩和し、拠点間を多様な手段で円滑に移動できる。</p> <p>③地域活力の創出 ・都市拠点とリニア岐阜県駅との拠点間連携軸が形成され、都市の賑わい向上に寄与する。</p> <p>④産業分野の発展支援 ・中部総合車両基地や企業団地整備箇所から居住地域への移動の利便性や物流ネットワークの安全性・信頼性が向上する。</p> <p>⑤緊急輸送道路機能の強化 ・現道ルートの代替路が確保され、JR中央本線美乃坂本駅周辺地域の安全性向上が期待できる。</p>	道路局 環境安全課 (課長 菊池 春海)	
地域高規格道路 新北九州空港道路 一般県道 新北九州空港線 荻田工区 福岡県	37	35	31	1.1	<p>①渋滞対策 交差点の立体化により、ピーク時の交通渋滞が緩和される。</p> <p>②事故対策 交差点の立体化により、交差点死傷事故が減少する。</p> <p>③住民生活 第三次救急医療施設「北九州総合病院」へのアクセスが向上する。</p> <p>④地域経済 北九州空港へのアクセスの向上により、空港利用者の利便性が向上する。また、人流・物流の定時性、速達性が向上することで、産業の振興や雇用の拡大が期待される。</p> <p>⑤地域社会 東九州自動車道を軸とした交通ネットワークを形成することで、九州各地域間の交流が活発化するとともに、九州各地の観光資源を結ぶ周遊型観光が可能となり、観光客の拡大が期待される。</p>	道路局 環境安全課 (課長 菊池 春海)	

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)			
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳			
都市計画道路 空港通 北海道	9.5	98	7.9	12.4	<p>①交通渋滞の緩和 空港道路と並行する函館上磯線(以下、産業道路)には全線に渡って主要渋滞箇所が存在、空港道路と一体となって当該道路を整備することで、産業道路など、函館市内の幹線道路における渋滞緩和が期待される</p> <p>②交通事故対策 産業道路において死傷事故率の高い区間が存在、通過交通が空港道路へ転換することで、慢性的な混雑などに起因する交通事故の減少が期待される</p> <p>③地域経済の活性化 函館空港と函館臨空工業団地とのアクセス強化により、新たな企業や工場誘致を促進</p> <p>④地域防災の支援 津波浸水、河川氾濫等による浸水想定箇所を回避した、緊急輸送道路の確保</p> <p>⑤地域社会の支援 北海道新幹線(新函館北斗駅)から函館湯川地区や函館空港への北海道新幹線二次交通ルートの強化</p>	都市局 街路交通施設課 (課長 神田昌幸)	
地域高規格道路 福岡高速道路 都市計画道路 自動車専用 道路アイランドシティ線 福岡市 福岡北九州高速道路公社	292	523	247	2.1	<p>①交通渋滞の緩和 ・一般道からの交通の転換による混雑の緩和</p> <p>②地域医療の支援 ・二次救急医療施設「福岡市立こども病院」へのアクセス向上</p> <p>③地域産業の支援 ・特定重要港湾である博多港(アイランドシティ地区)へのアクセス向上</p> <p>④地域防災の支援 ・第一次緊急輸送道路の機能強化</p>	都市局 街路交通施設課 (課長 神田昌幸) 道路局 高速道路課 (課長 吉岡幹夫)	

【市街地整備事業】

(都市機能立地支援事業)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
御田屋町・東町地区 都市機能立地支援事業 公益財団法人	93	144	<p>【主な根拠】 区域内施設の収益向上 周辺の地価上昇</p> <p>※便益は、維持管理費等 29億円を控除した額</p>	92	<p>【内訳】 建設費 88億円 その他 4.3億円</p>	1.6	<ul style="list-style-type: none"> ・事業実施により交流人口が増加する。 ・都市の商業拠点、業務拠点、情報・交流拠点を形成する。 	<p>都市局 市街地整備課 (課長 英直彦)</p>
公津の杜駅周辺地区 都市機能立地支援事業 学校法人	128	249	<p>【主な根拠】 区域内施設の収益向上 周辺の地価上昇</p> <p>※便益は、維持管理費等 34億円を控除した額</p>	141	<p>【内訳】 建設費 120億円 その他 22億円</p>	1.8	<ul style="list-style-type: none"> ・事業実施により交流人口が増加する。 ・都市の商業拠点、業務拠点、情報・交流拠点を形成する。 	<p>都市局 市街地整備課 (課長 英直彦)</p>
小城中心拠点地区都市 機能立地支援事業 学校法人	16	20	<p>【主な根拠】 区域内施設の収益向上 周辺の地価上昇</p> <p>※便益は、維持管理費等 2.9億円を控除した額</p>	17	<p>【内訳】 建設費 16億円 その他 1.1億円</p>	1.1	<ul style="list-style-type: none"> ・事業実施により交流人口が増加する。 ・都市の商業拠点、業務拠点、情報・交流拠点を形成する。 	<p>都市局 市街地整備課 (課長 英直彦)</p>

【都市・幹線鉄道整備事業】

(都市鉄道整備事業(地下高速鉄道整備事業(大規模改良工事:バリアフリー化)))

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	供用後の 維持管理費 (億円)	評 価	担当課 (担当課長名)
地下高速鉄道整備事業 (大規模改良工事:バリアフリー化) 新宿線 森下駅 東京都交通局	3.5	調査中	<利用者への効果・影響> ・移動円滑化の促進に関する基本方針に対応。 ・エレベーターの設置により車椅子使用者が自力で移動可能となる。 ・高齢者や障がい者はもとより、子育て世代や重い荷物を持った利用者等の移動円滑化に資する。	鉄道局 都市鉄道政策課 (課長 五十嵐徹人)
地下高速鉄道整備事業 (大規模改良工事:バリアフリー化) 大江戸線 両国駅 東京都交通局	1.4	調査中	<利用者への効果・影響> ・移動円滑化の促進に関する基本方針に対応。 ・エレベーターの設置により車椅子使用者が自力で移動可能となる。 ・高齢者や障がい者はもとより、子育て世代や重い荷物を持った利用者等の移動円滑化に資する。	鉄道局 都市鉄道政策課 (課長 五十嵐徹人)
地下高速鉄道整備事業 (大規模改良工事:バリアフリー化) 中央線 弁天町駅 大阪市交通局	5.6	調査中	<利用者への効果・影響> ・移動円滑化の促進に関する基本方針に対応。 ・エレベーターの設置により車椅子使用者が自力で移動可能となる。 ・高齢者や障がい者はもとより、子育て世代や重い荷物を持った利用者等の移動円滑化に資する。	鉄道局 都市鉄道政策課 (課長 五十嵐徹人)
地下高速鉄道整備事業 (大規模改良工事:バリアフリー化) 千日前線 鶴橋駅 大阪市交通局	3.1	調査中	<利用者への効果・影響> ・移動円滑化の促進に関する基本方針に対応。 ・エレベーターの設置により車椅子使用者が自力で移動可能となる。 ・高齢者や障がい者はもとより、子育て世代や重い荷物を持った利用者等の移動円滑化に資する。	鉄道局 都市鉄道政策課 (課長 五十嵐徹人)

(幹線鉄道等活性化事業：形成計画事業)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
秩父鉄道新駅設置事業 熊谷市地域公共交通会議	1.9	2.1	1.9	1.1	<p>新駅周辺地域は、熊谷市の総合振興計画では産業系施設の集積を図る「産業拠点」として、行田市の都市計画マスタープランで宅地化を促進する地域として位置付けられている。</p> <p>近年、圏央道川島ICアクセスの久下橋の供用開始や熊谷市の環状道路である第二北大通線の一部供用開始など道路ネットワークの整備が進められているが、公共交通不便地域であることが課題となっていた。同地域を東西に走る秩父鉄道に新駅を設置することにより、鉄道駅を核としたネットワーク型コンパクトシティの形成を図る。</p> <p>また、新駅設置により、地域のローカル鉄道である秩父鉄道利用者の増加が見込まれ、経営の安定化・持続性の確保に寄与する事業である。</p>	鉄道局 鉄道事業課 (課長 大野達)		
ことでん鉄道駅新設事業 高松市総合都市交通計画推進協議会	9.5	32	16	2.0	<p>鉄道駅新設に併せて、駅前広場を整備し、高速バス等と結節を図ることにより、広域的な流動に寄与することが期待される。</p>	鉄道局 鉄道事業課 (課長 大野達)		

(鉄道駅総合改善事業・大規模バリアフリー化事業)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	供用後の 維持管理費 (億円)	事業内容	評価	担当課 (担当課長名)
大規模バリアフリー 化事業 しなの鉄道線（小諸 駅） しなの鉄道株式会社	4.5	—	エレベーター	<利用者への効果・影響> ・移動等円滑化の促進に関する基本方針に対応。 ・エレベーターの設置により車椅子使用者が自力で移動可能となる。 ・高齢者や障害者はもとより、子育て世代や重い荷物を持った利用者等の移動円滑化に資する。	鉄道局 都市鉄道政策課 (課長 五十嵐徹人)
大規模バリアフリー 化事業 小海線（小諸駅） 東日本旅客鉄道株式 会社	1.7	—	エレベーター	<利用者への効果・影響> ・移動等円滑化の促進に関する基本方針に対応。 ・エレベーターの設置により車椅子使用者が自力で移動可能となる。 ・高齢者や障害者はもとより、子育て世代や重い荷物を持った利用者等の移動円滑化に資する。	鉄道局 都市鉄道政策課 (課長 五十嵐徹人)
大規模バリアフリー 化事業 越後線（小針駅） 東日本旅客鉄道株式 会社	4.9	—	エレベーター	<利用者への効果・影響> ・移動等円滑化の促進に関する基本方針に対応。 ・エレベーターの設置により車椅子使用者が自力で移動可能となる。 ・高齢者や障害者はもとより、子育て世代や重い荷物を持った利用者等の移動円滑化に資する。	鉄道局 都市鉄道政策課 (課長 五十嵐徹人)
大規模バリアフリー 化事業 鉄道線（浜北駅） 遠州鉄道株式会社	5.1	—	スロープ	<利用者への効果・影響> ・移動等円滑化の促進に関する基本方針に対応。 ・スロープの設置により車椅子使用者が自力で移動可能となる。 ・高齢者や障害者はもとより、子育て世代や重い荷物を持った利用者等の移動円滑化に資する。	鉄道局 都市鉄道政策課 (課長 五十嵐徹人)
大規模バリアフリー 化事業 東海道本線（栗東 駅） 西日本旅客鉄道株式 会社	3.9	—	エレベーター	<利用者への効果・影響> ・移動等円滑化の促進に関する基本方針に対応。 ・エレベーターの設置により車椅子使用者が自力で移動可能となる。 ・高齢者や障害者はもとより、子育て世代や重い荷物を持った利用者等の移動円滑化に資する。	鉄道局 都市鉄道政策課 (課長 五十嵐徹人)
大規模バリアフリー 化事業 奈良線（木幡駅） 西日本旅客鉄道株式 会社	7.2	—	エレベーター	<利用者への効果・影響> ・移動等円滑化の促進に関する基本方針に対応。 ・エレベーターの設置により車椅子使用者が自力で移動可能となる。 ・高齢者や障害者はもとより、子育て世代や重い荷物を持った利用者等の移動円滑化に資する。	鉄道局 都市鉄道政策課 (課長 五十嵐徹人)
大規模バリアフリー 化事業 名古屋線（阿倉川 駅） 近畿日本鉄道株式会 社	4.7	—	エレベーター	<利用者への効果・影響> ・移動等円滑化の促進に関する基本方針に対応。 ・エレベーターの設置により車椅子使用者が自力で移動可能となる。 ・高齢者や障害者はもとより、子育て世代や重い荷物を持った利用者等の移動円滑化に資する。	鉄道局 都市鉄道政策課 (課長 五十嵐徹人)
大規模バリアフリー 化事業 本線（江井ヶ島駅） 山陽電気鉄道株式会 社	2.6	—	エレベーター	<利用者への効果・影響> ・移動等円滑化の促進に関する基本方針に対応。 ・エレベーターの設置により車椅子使用者が自力で移動可能となる。 ・高齢者や障害者はもとより、子育て世代や重い荷物を持った利用者等の移動円滑化に資する。	鉄道局 都市鉄道政策課 (課長 五十嵐徹人)

(鉄道施設総合安全対策事業(耐震対策))

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	供用後の 維持管理費 (億円)	事業内容	評価	担当課 (担当課長名)
新京成線 鉄道施設の耐震補強 事業 新京成電鉄株式会社	1.8	-	鉄道施設の耐震 対策	<ul style="list-style-type: none"> 地震時における鉄道網の確保に寄与する。 地震時における鉄道構造物の崩壊を防ぐことにより、多くの鉄道利用者の安全確保に寄与する。 	鉄道局 施設課 (課長 江口秀二)
久里浜線 鉄道施設の耐震補強 事業 京浜急行電鉄株式会 社	0.40	-	鉄道施設の耐震 対策	<ul style="list-style-type: none"> 地震時における鉄道網の確保に寄与する。 地震時における緊急輸送道路の確保に寄与する。 地震時における鉄道構造物の崩壊を防ぐことにより、多くの鉄道利用者の安全確保に寄与する。 	鉄道局 施設課 (課長 江口秀二)
京成本線 鉄道施設の耐震補強 事業 京成電鉄株式会社	2.4	-	鉄道施設の耐震 対策	<ul style="list-style-type: none"> 地震時における鉄道網の確保に寄与する。 地震時における鉄道構造物の崩壊を防ぐことにより、多くの鉄道利用者の安全確保に寄与する。 	鉄道局 施設課 (課長 江口秀二)
多摩線 鉄道施設の耐震補強 事業 小田急電鉄株式会社	0.95	-	鉄道施設の耐震 対策	<ul style="list-style-type: none"> 地震時における鉄道網の確保に寄与する。 地震時における緊急輸送道路の確保に寄与する。 地震時における鉄道構造物の崩壊を防ぐことにより、多くの鉄道利用者の安全確保に寄与する。 	鉄道局 施設課 (課長 江口秀二)
三河線 鉄道施設の耐震補強 事業 名古屋鉄道株式会社	0.19	-	鉄道施設の耐震 対策	<ul style="list-style-type: none"> 地震時における鉄道網の確保に寄与する。 地震時における緊急輸送道路の確保に寄与する。 地震時における鉄道構造物の崩壊を防ぐことにより、多くの鉄道利用者の安全確保に寄与する。 	鉄道局 施設課 (課長 江口秀二)
愛知環状鉄道線 鉄道施設の耐震補強 事業 愛知環状鉄道株式会 社	1.4	-	鉄道施設の耐震 対策	<ul style="list-style-type: none"> 地震時における鉄道網の確保に寄与する。 地震時における緊急輸送道路の確保に寄与する。 地震時における鉄道構造物の崩壊を防ぐことにより、多くの鉄道利用者の安全確保に寄与する。 	鉄道局 施設課 (課長 江口秀二)
鉄道線 鉄道施設の耐震補強 事業 遠州鉄道株式会社	4.9	-	鉄道施設の耐震 対策	<ul style="list-style-type: none"> 地震時における鉄道網の確保に寄与する。 地震時における鉄道構造物の崩壊を防ぐことにより、多くの鉄道利用者の安全確保に寄与する。 	鉄道局 施設課 (課長 江口秀二)
けいはんな線 鉄道施設の耐震補強 事業 近畿日本鉄道株式会 社	4.2	-	鉄道施設の耐震 対策	<ul style="list-style-type: none"> 地震時における鉄道網の確保に寄与する。 地震時における鉄道構造物の崩壊を防ぐことにより、多くの鉄道利用者の安全確保に寄与する。 	鉄道局 施設課 (課長 江口秀二)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	供用後の 維持管理費 (億円)	事業内容	評価	担当課 (担当課長名)
京阪本線 鉄道施設の耐震補強 事業 京阪電鉄株式会社	4.3	-	鉄道施設の耐震 対策	<ul style="list-style-type: none"> ・地震時における鉄道網の確保に寄与する。 ・地震時における鉄道構造物の崩壊を防ぐことにより、多くの鉄道利用者の安全確保に寄与する。 	鉄道局 施設課 (課長 江口秀二)
空港連絡鉄道線 鉄道施設の耐震補強 事業 新関西国際空港株式 会社	1.0	-	鉄道施設の耐震 対策	<ul style="list-style-type: none"> ・地震時における鉄道網の確保に寄与する。 ・地震時における緊急輸送道路の確保に寄与する。 ・地震時における鉄道構造物の崩壊を防ぐことにより、多くの鉄道利用者の安全確保に寄与する。 	鉄道局 施設課 (課長 江口秀二)
なんば線 鉄道施設の耐震補強 事業 阪神電気鉄道株式 会社	0.27	-	鉄道施設の耐震 対策	<ul style="list-style-type: none"> ・地震時における鉄道網の確保に寄与する。 ・地震時における緊急輸送道路の確保に寄与する。 ・地震時における鉄道構造物の崩壊を防ぐことにより、多くの鉄道利用者の安全確保に寄与する。 	鉄道局 施設課 (課長 江口秀二)
南北線 鉄道施設の耐震補強 事業 北大阪急行鉄道株式 会社	2.6	-	鉄道施設の耐震 対策	<ul style="list-style-type: none"> ・地震時における鉄道網の確保に寄与する。 ・地震時における緊急輸送道路の確保に寄与する。 ・地震時における鉄道構造物の崩壊を防ぐことにより、多くの鉄道利用者の安全確保に寄与する。 	鉄道局 施設課 (課長 江口秀二)
牟岐線 鉄道施設の耐震補強 事業 四国旅客鉄道株式 会社	0.13	-	鉄道施設の耐震 対策	<ul style="list-style-type: none"> ・地震時における鉄道網の確保に寄与する。 ・地震時における緊急輸送道路の確保に寄与する。 ・地震時における鉄道構造物の崩壊を防ぐことにより、多くの鉄道利用者の安全確保に寄与する。 	鉄道局 施設課 (課長 江口秀二)
土讃線 鉄道施設の耐震補強 事業 四国旅客鉄道株式 会社	0.08	-	鉄道施設の耐震 対策	<ul style="list-style-type: none"> ・地震時における鉄道網の確保に寄与する。 ・地震時における緊急輸送道路の確保に寄与する。 ・地震時における鉄道構造物の崩壊を防ぐことにより、多くの鉄道利用者の安全確保に寄与する。 	鉄道局 施設課 (課長 江口秀二)
徳島線 鉄道施設の耐震補強 事業 四国旅客鉄道株式 会社	0.05	-	鉄道施設の耐震 対策	<ul style="list-style-type: none"> ・地震時における鉄道網の確保に寄与する。 ・地震時における緊急輸送道路の確保に寄与する。 ・地震時における鉄道構造物の崩壊を防ぐことにより、多くの鉄道利用者の安全確保に寄与する。 	鉄道局 施設課 (課長 江口秀二)
長崎本線 鉄道施設の耐震補強 事業 九州旅客鉄道株式 会社	4.6	-	鉄道施設の耐震 対策	<ul style="list-style-type: none"> ・地震時における鉄道網の確保に寄与する。 ・地震時における緊急輸送道路の確保に寄与する。 ・地震時における鉄道構造物の崩壊を防ぐことにより、多くの鉄道利用者の安全確保に寄与する。 	鉄道局 施設課 (課長 江口秀二)
日豊本線 鉄道施設の耐震補強 事業 九州旅客鉄道株式 会社	16	-	鉄道施設の耐震 対策	<ul style="list-style-type: none"> ・地震時における鉄道網の確保に寄与する。 ・地震時における緊急輸送道路の確保に寄与する。 ・地震時における鉄道構造物の崩壊を防ぐことにより、多くの鉄道利用者の安全確保に寄与する。 	鉄道局 施設課 (課長 江口秀二)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	供用後の 維持管理費 (億円)	事業内容	評価	担当課 (担当課長名)
日南線 鉄道施設の耐震補強 事業 九州旅客鉄道株式会 社	0.18	-	鉄道施設の耐震 対策	<ul style="list-style-type: none"> ・地震時における鉄道網の確保に寄与する。 ・地震時における緊急輸送道路の確保に寄与する。 ・地震時における鉄道構造物の崩壊を防ぐことにより、多くの鉄道利用者の安全確保に寄与する。 	鉄道局 施設課 (課長 江口秀二)
吉都線 鉄道施設の耐震補強 事業 九州旅客鉄道株式会 社	0.14	-	鉄道施設の耐震 対策	<ul style="list-style-type: none"> ・地震時における鉄道網の確保に寄与する。 ・地震時における緊急輸送道路の確保に寄与する。 ・地震時における鉄道構造物の崩壊を防ぐことにより、多くの鉄道利用者の安全確保に寄与する。 	鉄道局 施設課 (課長 江口秀二)
肥薩線 鉄道施設の耐震補強 事業 九州旅客鉄道株式会 社	0.16	-	鉄道施設の耐震 対策	<ul style="list-style-type: none"> ・地震時における鉄道網の確保に寄与する。 ・地震時における緊急輸送道路の確保に寄与する。 ・地震時における鉄道構造物の崩壊を防ぐことにより、多くの鉄道利用者の安全確保に寄与する。 	鉄道局 施設課 (課長 江口秀二)

(鉄道施設総合安全対策事業(浸水対策))

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	供用後の 維持管理費 (億円)	事業内容	評価	担当課 (担当課長名)
大鳥居駅 鉄道施設の浸水対策 事業 京浜急行電鉄株式会 社	8.5	-	駅の浸水対策	<ul style="list-style-type: none"> ・浸水防止を図ることにより鉄道網の確保に寄与する。 ・洪水等が発生した際に鉄道駅への浸水を防ぐことにより、多くの鉄道利用者の安全確保に寄与する。 	鉄道局 施設課 (課長 江口秀二)

(鉄道施設総合安全対策事業(踏切))

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	供用後の 維持管理費 (億円)	事業内容	評価	担当課 (担当課長名)
本線 踏切保安設備整備事業 富山地方鉄道株式会社	0.1	-	踏切保安設備の整備	・踏切道における交通事故の防止に寄与する。	鉄道局 施設課 (課長 江口秀二)
常総線 踏切保安設備整備事業 関東鉄道株式会社	0.1	-	踏切保安設備の整備	・踏切道における交通事故の防止に寄与する。	鉄道局 施設課 (課長 江口秀二)
小田原線 踏切保安設備整備事業 小田急株式会社	0.12	-	踏切保安設備の整備	・踏切道における交通事故の防止に寄与する。	鉄道局 施設課 (課長 江口秀二)
江ノ島線 踏切保安設備整備事業 小田急電鉄株式会社	0.01	-	踏切保安設備の整備	・踏切道における交通事故の防止に寄与する。	鉄道局 施設課 (課長 江口秀二)
池上線 踏切保安設備整備事業 東急電鉄株式会社	0.68	-	踏切保安設備の整備	・踏切道における交通事故の防止に寄与する。	鉄道局 施設課 (課長 江口秀二)
伊勢崎線 踏切保安設備整備事業 東武鉄道株式会社	0.24	-	踏切保安設備の整備	・踏切道における交通事故の防止に寄与する。	鉄道局 施設課 (課長 江口秀二)
亀戸線 踏切保安設備整備事業 東武鉄道株式会社	0.05	-	踏切保安設備の整備	・踏切道における交通事故の防止に寄与する。	鉄道局 施設課 (課長 江口秀二)
野田線 踏切保安設備整備事業 東武鉄道株式会社	0.27	-	踏切保安設備の整備	・踏切道における交通事故の防止に寄与する。	鉄道局 施設課 (課長 江口秀二)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	供用後の 維持管理費 (億円)	事業内容	評価	担当課 (担当課長名)
上毛線 踏切保安設備整備事業 上毛電気鉄道株式会社	0.16	-	踏切保安設備の整備	・踏切道における交通事故の防止に寄与する。	鉄道局 施設課 (課長 江口秀二)
新京成線 踏切保安設備整備事業 新京成電鉄株式会社	0.13	-	踏切保安設備の整備	・踏切道における交通事故の防止に寄与する。	鉄道局 施設課 (課長 江口秀二)
静岡清水線 踏切保安設備整備事業 静岡鉄道株式会社	0.05	-	踏切保安設備の整備	・踏切道における交通事故の防止に寄与する。	鉄道局 施設課 (課長 江口秀二)
常滑線 踏切保安設備整備事業 名古屋鉄道株式会社	0.43	-	踏切保安設備の整備	・踏切道における交通事故の防止に寄与する。	鉄道局 施設課 (課長 江口秀二)
名古屋線 踏切保安設備整備事業 近畿日本鉄道株式会社	0.03	-	踏切保安設備の整備	・踏切道における交通事故の防止に寄与する。	鉄道局 施設課 (課長 江口秀二)
大阪線 踏切保安設備整備事業 近畿日本鉄道株式会社	0.08	-	踏切保安設備の整備	・踏切道における交通事故の防止に寄与する。	鉄道局 施設課 (課長 江口秀二)
奈良線 踏切保安設備整備事業 近畿日本鉄道株式会社	0.04	-	踏切保安設備の整備	・踏切道における交通事故の防止に寄与する。	鉄道局 施設課 (課長 江口秀二)
京都線 踏切保安設備整備事業 近畿日本鉄道株式会社	0.01	-	踏切保安設備の整備	・踏切道における交通事故の防止に寄与する。	鉄道局 施設課 (課長 江口秀二)
南大阪線 踏切保安設備整備事業 近畿日本鉄道株式会社	0.1	-	踏切保安設備の整備	・踏切道における交通事故の防止に寄与する。	鉄道局 施設課 (課長 江口秀二)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	供用後の 維持管理費 (億円)	事業内容	評価	担当課 (担当課長名)
長野線 踏切保安設備整備事業 近畿日本鉄道株式会社	0.04	-	踏切保安設備の整備	・踏切道における交通事故の防止に寄与する。	鉄道局 施設課 (課長 江口秀二)
京都線 踏切保安設備整備事業 阪急電鉄株式会社	0.04	-	踏切保安設備の整備	・踏切道における交通事故の防止及び交通の円滑化に寄与する。	鉄道局 施設課 (課長 江口秀二)
今津線 踏切保安設備整備事業 阪急電鉄株式会社	0.24	-	踏切保安設備の整備	・踏切道における交通事故の防止に寄与する。	鉄道局 施設課 (課長 江口秀二)
有馬線 踏切保安設備整備事業 神戸電鉄株式会社	0.03	-	踏切保安設備の整備	・踏切道における交通事故の防止に寄与する。	鉄道局 施設課 (課長 江口秀二)
本線 踏切保安設備整備事業 山陽電気鉄道株式会社	0.08	-	踏切保安設備の整備	・踏切道における交通事故の防止に寄与する。	鉄道局 施設課 (課長 江口秀二)
久大線 踏切保安設備整備事業 九州旅客鉄道株式会社	0.15	-	踏切保安設備の整備	・踏切道における交通事故の防止に寄与する。	鉄道局 施設課 (課長 江口秀二)
香椎線 踏切保安設備整備事業 九州旅客鉄道株式会社	0.16	-	踏切保安設備の整備	・踏切道における交通事故の防止に寄与する。	鉄道局 施設課 (課長 江口秀二)
天神大牟田線 踏切保安設備整備事業 西日本鉄道株式会社	0.1	-	踏切保安設備の整備	・踏切道における交通事故の防止に寄与する。	鉄道局 施設課 (課長 江口秀二)
島原鉄道線 踏切保安設備整備事業 島原鉄道株式会社	0.1	-	踏切保安設備の整備	・踏切道における交通事故の防止に寄与する。	鉄道局 施設課 (課長 江口秀二)

(鉄道防災事業(一般防災))

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	供用後の 維持管理費 (億円)	事業内容	評価	担当課 (担当課長名)
予土線 鉄道施設の防災事業 四国旅客鉄道株式会 社	0.13	-	落石等対策	・落石等による被害防止を図ることにより、鉄道網の確保や、多くの鉄道利用者の安全確保及び民生の保全保 護に寄与する。	鉄道局 施設課 (課長 江口秀二)
予讃線 鉄道施設の防災事業 四国旅客鉄道株式会 社	0.59	-	落石等対策	・落石等による被害防止を図ることにより、鉄道網の確保や、多くの鉄道利用者の安全確保及び民生の保全保 護に寄与する。	鉄道局 施設課 (課長 江口秀二)
土讃線 鉄道施設の防災事業 四国旅客鉄道株式会 社	0.68	-	落石等対策	・落石等による被害防止を図ることにより、鉄道網の確保や、多くの鉄道利用者の安全確保及び民生の保全保 護に寄与する。	鉄道局 施設課 (課長 江口秀二)
肥薩線 鉄道施設の防災事業 九州旅客鉄道株式会 社	1.5	-	落石等対策	・落石等による被害防止を図ることにより、鉄道網の確保や、多くの鉄道利用者の安全確保及び民生の保全保 護に寄与する。	鉄道局 施設課 (課長 江口秀二)
日豊本線 鉄道施設の防災事業 九州旅客鉄道株式会 社	0.51	-	落石等対策	・落石等による被害防止を図ることにより、鉄道網の確保や、多くの鉄道利用者の安全確保及び民生の保全保 護に寄与する。	鉄道局 施設課 (課長 江口秀二)

(鉄道施設総合安全対策事業(鉄道安全))

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	供用後の 維持管理費 (億円)	事業内容	評価	担当課 (担当課長名)
鉄道軌道安全輸送設備等整備事業 青い森鉄道株式会社	0.03	-	保安通信設備	地域住民に欠かせない公共交通機関である地域鉄道等の安全な鉄道輸送の確保に資する。	鉄道局 鉄道事業課 (課長 大野達)
鉄道軌道安全輸送設備等整備事業 青森県	0.20	-	信号保安設備	地域住民に欠かせない公共交通機関である地域鉄道等の安全な鉄道輸送の確保に資する。	鉄道局 鉄道事業課 (課長 大野達)
鉄道軌道安全輸送設備等整備事業 三陸鉄道株式会社	1.8	-	保安通信設備、 線路設備	地域住民に欠かせない公共交通機関である地域鉄道等の安全な鉄道輸送の確保に資する。	鉄道局 鉄道事業課 (課長 大野達)
鉄道軌道安全輸送設備等整備事業 秋田内陸縦貫鉄道株式会社	0.10	-	信号保安設備	地域住民に欠かせない公共交通機関である地域鉄道等の安全な鉄道輸送の確保に資する。	鉄道局 鉄道事業課 (課長 大野達)
鉄道軌道安全輸送設備等整備事業 IGRいわて銀河鉄道株式会社	2.7	-	信号保安設備、 保安通信設備	地域住民に欠かせない公共交通機関である地域鉄道等の安全な鉄道輸送の確保に資する。	鉄道局 鉄道事業課 (課長 大野達)
鉄道軌道安全輸送設備等整備事業 会津鉄道株式会社	0.46	-	保安通信設備	地域住民に欠かせない公共交通機関である地域鉄道等の安全な鉄道輸送の確保に資する。	鉄道局 鉄道事業課 (課長 大野達)
鉄道軌道安全輸送設備等整備事業 阿武隈急行株式会社	0.40	-	信号保安設備	地域住民に欠かせない公共交通機関である地域鉄道等の安全な鉄道輸送の確保に資する。	鉄道局 鉄道事業課 (課長 大野達)
鉄道軌道安全輸送設備等整備事業 山形鉄道株式会社	0.10	-	信号保安設備	地域住民に欠かせない公共交通機関である地域鉄道等の安全な鉄道輸送の確保に資する。	鉄道局 鉄道事業課 (課長 大野達)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	供用後の 維持管理費 (億円)	事業内容	評価	担当課 (担当課長名)
鉄道軌道安全輸送設備等整備事業 仙台空港鉄道株式会社	0.05	-	線路設備、防護設備	地域住民に欠かせない公共交通機関である地域鉄道等の安全な鉄道輸送の確保に資する。	鉄道局 鉄道事業課 (課長 大野達)
鉄道軌道安全輸送設備等整備事業 福島交通株式会社	0.67	-	信号保安設備、保安通信設備	地域住民に欠かせない公共交通機関である地域鉄道等の安全な鉄道輸送の確保に資する。	鉄道局 鉄道事業課 (課長 大野達)
鉄道軌道安全輸送設備等整備事業 しなの鉄道株式会社	1.9	-	保安通信設備、変電所設備	地域住民に欠かせない公共交通機関である地域鉄道等の安全な鉄道輸送の確保に資する。	鉄道局 鉄道事業課 (課長 大野達)
鉄道軌道安全輸送設備等整備事業 えちごトキめき鉄道株式会社	2.8	-	信号保安設備、保安通信設備、変電所設備	地域住民に欠かせない公共交通機関である地域鉄道等の安全な鉄道輸送の確保に資する。	鉄道局 鉄道事業課 (課長 大野達)
鉄道軌道安全輸送設備等整備事業 北越急行株式会社	0.86	-	保安通信設備、変電所設備、信号保安設備、線路設備、電路設備	地域住民に欠かせない公共交通機関である地域鉄道等の安全な鉄道輸送の確保に資する。	鉄道局 鉄道事業課 (課長 大野達)
鉄道軌道安全輸送設備等整備事業 長野電鉄株式会社	1.9	-	線路設備、信号保安設備、保安通信設備	地域住民に欠かせない公共交通機関である地域鉄道等の安全な鉄道輸送の確保に資する。	鉄道局 鉄道事業課 (課長 大野達)
鉄道軌道安全輸送設備等整備事業 北陸鉄道株式会社	2.6	-	信号保安設備、変電所設備	地域住民に欠かせない公共交通機関である地域鉄道等の安全な鉄道輸送の確保に資する。	鉄道局 鉄道事業課 (課長 大野達)
鉄道軌道安全輸送設備等整備事業 アルピコ交通株式会社	0.95	-	信号保安設備、保安通信設備、停車場設備	地域住民に欠かせない公共交通機関である地域鉄道等の安全な鉄道輸送の確保に資する。	鉄道局 鉄道事業課 (課長 大野達)
鉄道軌道安全輸送設備等整備事業 万葉線株式会社	0.08	-	信号保安設備	地域住民に欠かせない公共交通機関である地域鉄道等の安全な鉄道輸送の確保に資する。	鉄道局 鉄道事業課 (課長 大野達)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	供用後の 維持管理費 (億円)	事業内容	評価	担当課 (担当課長名)
鉄道軌道安全輸送設備等整備事業 富山ライトレール株式会社	0.32	-	信号保安設備	地域住民に欠かせない公共交通機関である地域鉄道等の安全な鉄道輸送の確保に資する。	鉄道局 鉄道事業課 (課長 大野達)
鉄道軌道安全輸送設備等整備事業 秩父鉄道株式会社	0.64	-	信号保安設備	地域住民に欠かせない公共交通機関である地域鉄道等の安全な鉄道輸送の確保に資する。	鉄道局 鉄道事業課 (課長 大野達)
鉄道軌道安全輸送設備等整備事業 関東鉄道株式会社	0.53	-	保安通信設備、 防護設備、線路 設備	地域住民に欠かせない公共交通機関である地域鉄道等の安全な鉄道輸送の確保に資する。	鉄道局 鉄道事業課 (課長 大野達)
鉄道軌道安全輸送設備等整備事業 鹿島臨海鉄道株式会社	0.58	-	保安通信設備	地域住民に欠かせない公共交通機関である地域鉄道等の安全な鉄道輸送の確保に資する。	鉄道局 鉄道事業課 (課長 大野達)
鉄道軌道安全輸送設備等整備事業 わたらせ渓谷鐵道株式会社	0.19	-	信号保安設備、 停車場設備	地域住民に欠かせない公共交通機関である地域鉄道等の安全な鉄道輸送の確保に資する。	鉄道局 鉄道事業課 (課長 大野達)
鉄道軌道安全輸送設備等整備事業 真岡鐵道株式会社	0.10	-	信号保安設備、 保安通信設備	地域住民に欠かせない公共交通機関である地域鉄道等の安全な鉄道輸送の確保に資する。	鉄道局 鉄道事業課 (課長 大野達)
鉄道軌道安全輸送設備等整備事業 小湊鐵道株式会社	0.35	-	線路設備、保安 通信設備	地域住民に欠かせない公共交通機関である地域鉄道等の安全な鉄道輸送の確保に資する。	鉄道局 鉄道事業課 (課長 大野達)
鉄道軌道安全輸送設備等整備事業 上信電鉄株式会社	1.8	-	線路設備、停車 場設備、電路設 備、保安通信設 備	地域住民に欠かせない公共交通機関である地域鉄道等の安全な鉄道輸送の確保に資する。	鉄道局 鉄道事業課 (課長 大野達)
鉄道軌道安全輸送設備等整備事業 野岩鐵道株式会社	0.82	-	変電所設備	地域住民に欠かせない公共交通機関である地域鉄道等の安全な鉄道輸送の確保に資する。	鉄道局 鉄道事業課 (課長 大野達)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	供用後の 維持管理費 (億円)	事業内容	評価	担当課 (担当課長名)
鉄道軌道安全輸送設備等整備事業 いすみ鉄道株式会社	0.04	-	信号保安設備	地域住民に欠かせない公共交通機関である地域鉄道等の安全な鉄道輸送の確保に資する。	鉄道局 鉄道事業課 (課長 大野達)
鉄道軌道安全輸送設備等整備事業 富士急行株式会社	1.1	-	線路設備、電路設備、停車場設備	地域住民に欠かせない公共交通機関である地域鉄道等の安全な鉄道輸送の確保に資する。	鉄道局 鉄道事業課 (課長 大野達)
鉄道軌道安全輸送設備等整備事業 上毛電気鉄道株式会社	0.76	-	信号保安設備	地域住民に欠かせない公共交通機関である地域鉄道等の安全な鉄道輸送の確保に資する。	鉄道局 鉄道事業課 (課長 大野達)
鉄道軌道安全輸送設備等整備事業 箱根登山鉄道株式会社	1.1	-	保安通信設備	地域住民に欠かせない公共交通機関である地域鉄道等の安全な鉄道輸送の確保に資する。	鉄道局 鉄道事業課 (課長 大野達)
鉄道軌道安全輸送設備等整備事業 ひたちなか海浜鉄道株式会社	0.09	-	信号保安設備	地域住民に欠かせない公共交通機関である地域鉄道等の安全な鉄道輸送の確保に資する。	鉄道局 鉄道事業課 (課長 大野達)
鉄道軌道安全輸送設備等整備事業 江ノ島電鉄株式会社	0.36	-	変電所設備、信号保安設備	地域住民に欠かせない公共交通機関である地域鉄道等の安全な鉄道輸送の確保に資する。	鉄道局 鉄道事業課 (課長 大野達)
鉄道軌道安全輸送設備等整備事業 伊豆箱根鉄道株式会社 大雄山線	0.26	-	信号保安設備、保安通信設備	地域住民に欠かせない公共交通機関である地域鉄道等の安全な鉄道輸送の確保に資する。	鉄道局 鉄道事業課 (課長 大野達)
鉄道軌道安全輸送設備等整備事業 湘南モノレール株式会社	1.0	-	線路設備	地域住民に欠かせない公共交通機関である地域鉄道等の安全な鉄道輸送の確保に資する。	鉄道局 鉄道事業課 (課長 大野達)
鉄道軌道安全輸送設備等整備事業 長良川鉄道株式会社	0.20	-	信号保安設備	地域住民に欠かせない公共交通機関である地域鉄道等の安全な鉄道輸送の確保に資する。	鉄道局 鉄道事業課 (課長 大野達)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	供用後の 維持管理費 (億円)	事業内容	評価	担当課 (担当課長名)
鉄道軌道安全輸送設備等整備事業 天竜浜名湖鉄道株式会社	2.0	-	信号保安設備、 保安通信設備	地域住民に欠かせない公共交通機関である地域鉄道等の安全な鉄道輸送の確保に資する。	鉄道局 鉄道事業課 (課長 大野達)
鉄道軌道安全輸送設備等整備事業 三岐鉄道株式会社	0.17	-	変電所設備	地域住民に欠かせない公共交通機関である地域鉄道等の安全な鉄道輸送の確保に資する。	鉄道局 鉄道事業課 (課長 大野達)
鉄道軌道安全輸送設備等整備事業 伊豆急行株式会社	0.85	-	信号保安設備	地域住民に欠かせない公共交通機関である地域鉄道等の安全な鉄道輸送の確保に資する。	鉄道局 鉄道事業課 (課長 大野達)
鉄道軌道安全輸送設備等整備事業 伊豆箱根鉄道株式会社 駿豆線	0.36	-	信号保安設備	地域住民に欠かせない公共交通機関である地域鉄道等の安全な鉄道輸送の確保に資する。	鉄道局 鉄道事業課 (課長 大野達)
鉄道軌道安全輸送設備等整備事業 伊勢鉄道株式会社	0.72	-	信号保安設備	地域住民に欠かせない公共交通機関である地域鉄道等の安全な鉄道輸送の確保に資する。	鉄道局 鉄道事業課 (課長 大野達)
鉄道軌道安全輸送設備等整備事業 遠州鉄道株式会社	0.02	-	信号保安設備	地域住民に欠かせない公共交通機関である地域鉄道等の安全な鉄道輸送の確保に資する。	鉄道局 鉄道事業課 (課長 大野達)
鉄道軌道安全輸送設備等整備事業 岳南電車株式会社	0.57	-	信号保安設備	地域住民に欠かせない公共交通機関である地域鉄道等の安全な鉄道輸送の確保に資する。	鉄道局 鉄道事業課 (課長 大野達)
鉄道軌道安全輸送設備等整備事業 四日市市	2.8	-	信号保安設備、 停車場設備、変 電所設備、その 他設備	地域住民に欠かせない公共交通機関である地域鉄道等の安全な鉄道輸送の確保に資する。	鉄道局 鉄道事業課 (課長 大野達)
鉄道軌道安全輸送設備等整備事業 北近畿タンゴ鉄道株式会社	3.3	-	信号保安設備、 踏切保安設備、 保安通信設備、 停車場設備	地域住民に欠かせない公共交通機関である地域鉄道等の安全な鉄道輸送の確保に資する。	鉄道局 鉄道事業課 (課長 大野達)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	供用後の 維持管理費 (億円)	事業内容	評価	担当課 (担当課長名)
鉄道軌道安全輸送設備等整備事業 近江鉄道株式会社	1.1	-	信号保安設備、 変電所設備	地域住民に欠かせない公共交通機関である地域鉄道等の安全な鉄道輸送の確保に資する。	鉄道局 鉄道事業課 (課長 大野達)
鉄道軌道安全輸送設備等整備事業 阪堺電気軌道株式会社	0.21	-	信号保安設備、 保安通信設備	地域住民に欠かせない公共交通機関である地域鉄道等の安全な鉄道輸送の確保に資する。	鉄道局 鉄道事業課 (課長 大野達)
鉄道軌道安全輸送設備等整備事業 叡山電鉄株式会社	0.12	-	停車場設備	地域住民に欠かせない公共交通機関である地域鉄道等の安全な鉄道輸送の確保に資する。	鉄道局 鉄道事業課 (課長 大野達)
鉄道軌道安全輸送設備等整備事業 和歌山電鐵株式会社	0.65	-	信号保安設備	地域住民に欠かせない公共交通機関である地域鉄道等の安全な鉄道輸送の確保に資する。	鉄道局 鉄道事業課 (課長 大野達)
鉄道軌道安全輸送設備等整備事業 北条鉄道株式会社	0.02	-	信号保安設備	地域住民に欠かせない公共交通機関である地域鉄道等の安全な鉄道輸送の確保に資する。	鉄道局 鉄道事業課 (課長 大野達)
鉄道軌道安全輸送設備等整備事業 京福電気鉄道株式会社	1.6	-	信号保安設備	地域住民に欠かせない公共交通機関である地域鉄道等の安全な鉄道輸送の確保に資する。	鉄道局 鉄道事業課 (課長 大野達)
鉄道軌道安全輸送設備等整備事業 紀州鉄道株式会社	0.04	-	線路設備	地域住民に欠かせない公共交通機関である地域鉄道等の安全な鉄道輸送の確保に資する。	鉄道局 鉄道事業課 (課長 大野達)
鉄道軌道安全輸送設備等整備事業 北神急行電鉄株式会社	2.3	-	信号保安設備、 変電所設備	地域住民に欠かせない公共交通機関である地域鉄道等の安全な鉄道輸送の確保に資する。	鉄道局 鉄道事業課 (課長 大野達)
鉄道軌道安全輸送設備等整備事業 一畑電車株式会社	0.07	-	保安通信設備	地域住民に欠かせない公共交通機関である地域鉄道等の安全な鉄道輸送の確保に資する。	鉄道局 鉄道事業課 (課長 大野達)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	供用後の 維持管理費 (億円)	事業内容	評価	担当課 (担当課長名)
鉄道軌道安全輸送設備等整備事業 井原鉄道株式会社	0.14	-	信号保安設備	地域住民に欠かせない公共交通機関である地域鉄道等の安全な鉄道輸送の確保に資する。	鉄道局 鉄道事業課 (課長 大野達)
鉄道軌道安全輸送設備等整備事業 広島電鉄株式会社	2.4	-	信号保安設備、 変電所設備、線 路設備	地域住民に欠かせない公共交通機関である地域鉄道等の安全な鉄道輸送の確保に資する。	鉄道局 鉄道事業課 (課長 大野達)
鉄道軌道安全輸送設備等整備事業 若桜町・八頭町	0.64	-	信号保安設備、 電路設備、線路 設備、防護設備	地域住民に欠かせない公共交通機関である地域鉄道等の安全な鉄道輸送の確保に資する。	鉄道局 鉄道事業課 (課長 大野達)
鉄道軌道安全輸送設備等整備事業 水島臨海鉄道株式 会社	1.4	-	信号保安設備	地域住民に欠かせない公共交通機関である地域鉄道等の安全な鉄道輸送の確保に資する。	鉄道局 鉄道事業課 (課長 大野達)
鉄道軌道安全輸送設備等整備事業 土佐くろしお鉄道 株式会社	1.2	-	信号保安設備	地域住民に欠かせない公共交通機関である地域鉄道等の安全な鉄道輸送の確保に資する。	鉄道局 鉄道事業課 (課長 大野達)
鉄道軌道安全輸送設備等整備事業 高松琴平電気鉄道 株式会社	0.57	-	信号保安設備、 変電所設備	地域住民に欠かせない公共交通機関である地域鉄道等の安全な鉄道輸送の確保に資する。	鉄道局 鉄道事業課 (課長 大野達)
鉄道軌道安全輸送設備等整備事業 伊予鉄道株式会社	0.21	-	信号保安設備	地域住民に欠かせない公共交通機関である地域鉄道等の安全な鉄道輸送の確保に資する。	鉄道局 鉄道事業課 (課長 大野達)
鉄道軌道安全輸送設備等整備事業 とさでん交通株式 会社	0.11	-	信号保安設備	地域住民に欠かせない公共交通機関である地域鉄道等の安全な鉄道輸送の確保に資する。	鉄道局 鉄道事業課 (課長 大野達)
鉄道軌道安全輸送設備等整備事業 肥薩おれんじ鉄道 株式会社	0.13	-	信号保安設備	地域住民に欠かせない公共交通機関である地域鉄道等の安全な鉄道輸送の確保に資する。	鉄道局 鉄道事業課 (課長 大野達)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	供用後の 維持管理費 (億円)	事業内容	評価	担当課 (担当課長名)
鉄道軌道安全輸送設備等整備事業 松浦鉄道株式会社	0.12	-	信号保安設備	地域住民に欠かせない公共交通機関である地域鉄道等の安全な鉄道輸送の確保に資する。	鉄道局 鉄道事業課 (課長 大野達)
鉄道軌道安全輸送設備等整備事業 平成筑豊鉄道株式会社	0.32	-	保安通信設備、 信号保安設備	地域住民に欠かせない公共交通機関である地域鉄道等の安全な鉄道輸送の確保に資する。	鉄道局 鉄道事業課 (課長 大野達)
鉄道軌道安全輸送設備等整備事業 島原鉄道株式会社	0.52	-	信号保安設備、 保安通信設備	地域住民に欠かせない公共交通機関である地域鉄道等の安全な鉄道輸送の確保に資する。	鉄道局 鉄道事業課 (課長 大野達)
鉄道軌道安全輸送設備等整備事業 くま川鉄道株式会社	0.09	-	信号保安設備	地域住民に欠かせない公共交通機関である地域鉄道等の安全な鉄道輸送の確保に資する。	鉄道局 鉄道事業課 (課長 大野達)
鉄道軌道安全輸送設備等整備事業 南阿蘇鉄道株式会社	0.07	-	保安通信設備	地域住民に欠かせない公共交通機関である地域鉄道等の安全な鉄道輸送の確保に資する。	鉄道局 鉄道事業課 (課長 大野達)
鉄道軌道安全輸送設備等整備事業 筑豊電気鉄道株式会社	0.50	-	信号保安設備	地域住民に欠かせない公共交通機関である地域鉄道等の安全な鉄道輸送の確保に資する。	鉄道局 鉄道事業課 (課長 大野達)
鉄道軌道安全輸送設備等整備事業 甘木鉄道株式会社	0.12	-	信号保安設備	地域住民に欠かせない公共交通機関である地域鉄道等の安全な鉄道輸送の確保に資する。	鉄道局 鉄道事業課 (課長 大野達)
鉄道軌道安全輸送設備等整備事業 北九州高速鉄道株式会社	1.1	-	電路設備、保安 通信設備	地域住民に欠かせない公共交通機関である地域鉄道等の安全な鉄道輸送の確保に資する。	鉄道局 鉄道事業課 (課長 大野達)

【住宅市街地総合整備事業】

(補助事業)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
会津若松市鶴ヶ城周辺地区地域居住機能再生推進事業 (会津若松市)	59	59	【内訳】 居住水準向上便益 ・住宅：54億円 ・駐車場：4.9億円 【主な根拠】 市場家賃：80千円/月・戸	59	【内訳】 事業費 58億円 維持管理費 0.53億円	1.01	耐震性等安全性の確保、高齢化等に係る政策誘導効果、福祉的役割、地域波及効果等を備えた良好な住宅を供給しつつ、地域の福祉拠点化、公的賃貸住宅戸数の適正化等地域の居住機能の再生を図る。	東北地方整備局 建設部 都市・住宅整備課 (課長 山田 大輔)
市川三郷町北部地区地域居住機能再生推進事業 (山梨県)	14	15	【内訳】 居住水準向上便益 ・住宅：14億円 ・駐車場：0.61億円 【主な根拠】 市場家賃：85千円/月・戸	14	【内訳】 事業費 13億円 維持管理費 1.1億円	1.04	耐震性等安全性の確保、福祉的役割、地域波及効果等を備えた良好な住宅を供給しつつ、地域の福祉拠点化、公的賃貸住宅戸数の適正化等地域の居住機能の再生を図る。	関東地方整備局 建設部 住宅整備課 (課長 原口 統)
戸田明正地区地域居住機能再生推進事業 (名古屋市)	185	111	【内訳】 居住水準向上便益 ・住宅：100億円 ・駐車場：11億円 【主な根拠】 市場家賃：70千円/月・戸	158	【内訳】 事業費 115億円 維持管理費 43億円	0.7	耐震性等安全性の確保、高齢化等に係る政策誘導効果、福祉的役割等を備えた良好な住宅を供給しつつ、地域コミュニティの活性化、公的賃貸住宅戸数の適正化等地域の居住機能の再生を図る。	中部地方整備局 建設部 住宅整備課 (課長 山尾 耕平)
名城東地区地域居住機能再生推進事業 (名古屋市)	285	209	【内訳】 居住水準向上便益 ・住宅：185億円 ・駐車場：24億円 【主な根拠】 市場家賃：85千円/月・戸	241	【内訳】 事業費 172億円 維持管理費 69億円	0.9	耐震性等安全性の確保、高齢化等に係る政策誘導効果、福祉的役割等を備えた良好な住宅を供給しつつ、地域コミュニティの活性化、公的賃貸住宅戸数の適正化等地域の居住機能の再生を図る。	中部地方整備局 建設部 住宅整備課 (課長 山尾 耕平)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
寝屋川地区地域居住機能再生推進事業 (大阪府・寝屋川市)	26	29	【内訳】 居住水準向上便益 ・住宅：26億円 ・駐車場：2.1億円 【主な根拠】 市場家賃：81千円/月・戸	24	【内訳】 事業費 23億円 維持管理費 1.2億円	1.2	耐震性等安全性の確保、高齢化等に係る政策誘導効果、福祉的役割、地域波及効果等を備えた良好な住宅を供給しつつ、地域の福祉拠点化、公的賃貸住宅戸数の適正化等地域の居住機能の再生を図る。	近畿地方整備局 建政部 住宅整備課長 (課長 瀧野 幹子)
若松町・清水地区地域居住機能再生推進事業 (大阪府・富田林市)	20	18	【内訳】 居住水準向上便益 ・住宅：16億円 ・駐車場：2.0億円 【主な根拠】 市場家賃：74千円/月・戸	18	【内訳】 事業費 16億円 維持管理費 1.7億円	1.02	高齢化等に係る政策誘導効果、福祉的役割、地域波及効果等を備えた良好な住宅を供給しつつ、地域の福祉拠点化、公的賃貸住宅戸数の適正化等地域の居住機能の再生を図る。	近畿地方整備局 建政部 住宅整備課長 (課長 瀧野 幹子)
西宮南地区地域居住機能再生推進事業 (兵庫県・西宮市)	51	53	【内訳】 居住水準向上便益 ・住宅：50億円 ・駐車場：2.5億円 【主な根拠】 市場家賃：70千円/月・戸	44	【内訳】 事業費：37億円 維持管理費：6.8億円	1.2	耐震性等安全性の確保、高齢化等に係る政策誘導効果、福祉的役割、地域波及効果等を備えた良好な住宅を供給しつつ、地域の福祉拠点化、公的賃貸住宅戸数の適正化等地域の居住機能の再生を図る。	近畿地方整備局 建政部 住宅整備課長 (課長 瀧野 幹子)
姫路城周辺地区地域居住機能再生推進事業 (兵庫県・姫路市)	55	51	【内訳】 居住水準向上便益 ・住宅：50億円 ・駐車場：1.5億円 【主な根拠】 市場家賃：71千円/月・戸	47	【内訳】 事業費：40億円 維持管理費：7.2億円	1.1	耐震性等安全性の確保、高齢化等に係る政策誘導効果、福祉的役割、地域波及効果等を備えた良好な住宅を供給しつつ、地域の福祉拠点化、公的賃貸住宅戸数の適正化等地域の居住機能の再生を図る。	近畿地方整備局 建政部 住宅整備課長 (課長 瀧野 幹子)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
東多聞台周辺地区 地域居住機能再生推進 事業 (神戸市)	65	59	【内訳】 居住水準向上便益 ・住宅：55億円 ・駐車場：4.1億円 【主な根拠】 市場家賃：67千円/月・ 戸	52	【内訳】 事業費 41億円 維持管理費 11億円	1.1	耐震性等安全性の確保、高齢化等に係る政策誘導効果、福祉的役割、地域波及効果等を備えた良好な住宅を供給しつつ、地域の福祉拠点化、公的賃貸住宅戸数の適正化等地域の居住機能の再生を図る。	近畿地方整備局 建政部 住宅整備課長 (課長 瀧野 幹子)
近鉄大福駅周辺地区 地域居住機能再生推 進事業 (奈良県)	54	65	【内訳】 居住水準向上便益 ・住宅：60億円 ・駐車場：4.4億円 【主な根拠】 市場家賃：88千円/月・ 戸	53	【内訳】 事業費 53億円 維持管理費 0.67億円	1.2	耐震性等安全性の確保、高齢化等に係る政策誘導効果、福祉的役割、地域波及効果等を備えた良好な住宅を供給しつつ、地域の福祉拠点化、公的賃貸住宅戸数の適正化等地域の居住機能の再生を図る。	近畿地方整備局 建政部 住宅整備課長 (課長 瀧野 幹子)
和歌山市南東部地区 地域居住機能再生推 進事業 (和歌山市)	33	38	【内訳】 居住水準向上便益 ・住宅：35億円 ・駐車場：2.7億円 【主な根拠】 市場家賃：94千円/月・ 戸	32	【内訳】 事業費 31.1億円 維持管理費 1.1億円	1.2	耐震性等安全性の確保、高齢化等に係る政策誘導効果、福祉的役割、地域波及効果等を備えた良好な住宅を供給しつつ、地域の福祉拠点化、公的賃貸住宅戸数の適正化等地域の居住機能の再生を図る。	近畿地方整備局 建政部 住宅整備課長 (課長 瀧野 幹子)
大竹市大竹・小方・ 玖波地区地域居住機 能再生推進事業 (大竹市)	16	16	【内訳】 居住水準向上便益 ・住宅：15億円 ・駐車場：1.1億円 【主な根拠】 市場家賃：81千円/月・ 戸	15	【内訳】 事業費 14億円 維持管理費 0.93億円	1.1	耐震性等安全性の確保、高齢化等に係る政策誘導効果、福祉的役割、地域波及効果等を備えた良好な住宅を供給しつつ、地域の福祉拠点化、公的賃貸住宅戸数の適正化等地域の居住機能の再生を図る。	中国地方整備局 建政部 都市・住宅整備課 (課長 島村 泰彰)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
南城地区地域居住機能再生推進事業 (沖縄県・沖縄県住宅供給公社)	16	17	【内訳】 家賃便益 17億円 【主な根拠】 市場家賃:1,200円/㎡	14	【内訳】 事業費 13億円 維持管理費 1.1億円	1.2	・新設予定の町道と連携して団地内道路を整備することにより、地域の利便性及び災害時の避難機能の向上を図る。 ・「南城市総合戦略」において当該事業による団地整備及び生活支援施設等の整備が位置づけられている。	内閣府沖縄総合事務局 開発建設部 建設産業・地方整備課 (課長 豊見山 秀樹)
堀切二丁目周辺及び四丁目地区密集市街地総合防災事業 (葛飾区)	54	116	【内訳】 住環境向上便益 91億円 建替促進便益 25億円 【主な根拠】 市場家賃:2,700円/m2	38	【内訳】 事業費 34億円 維持管理費 4.8億円	2.9	高齢化の著しい密集市街地において、防災対策の推進とあわせ、多様な世帯の居住推進を図るため、子育て支援施設・福祉施設等の生活支援機能等の整備を進めるなど、密集市街地における総合的な環境整備を図る。	関東地方整備局 建設部 住宅整備課 (課長 原口 統)
東四つ木地区密集市街地総合防災事業 (葛飾区)	62	143	【内訳】 住環境向上便益 18億円 建替促進便益 124億円 防災性向上便益 0.60億円 【主な根拠】 市場家賃:3,300円/m2	72	【内訳】 事業費 64億円 維持管理費 7.2億円	1.9	高齢化の著しい密集市街地において、防災対策の推進とあわせ、多様な世帯の居住推進を図るため、子育て支援施設・福祉施設等の生活支援機能等の整備を進めるなど、密集市街地における総合的な環境整備を図る。	関東地方整備局 建設部 住宅整備課 (課長 原口 統)
四つ木一、二丁目地区密集市街地総合防災事業 (葛飾区)	38	58	【内訳】 住環境向上便益 7.4億円 建替促進便益 50億円 【主な根拠】 市場家賃:3,300円/m2	40	【内訳】 事業費 36億円 維持管理費 3.5億円	1.4	高齢化の著しい密集市街地において、防災対策の推進とあわせ、多様な世帯の居住推進を図るため、子育て支援施設・福祉施設等の生活支援機能等の整備を進めるなど、密集市街地における総合的な環境整備を図る。	関東地方整備局 建設部 住宅整備課 (課長 原口 統)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
東立石四丁目地区密集市街地総合防災事業 (葛飾区)	61	123	【内訳】 住環境向上便益 41億円 建替促進便益 81億円 【主な根拠】 市場家賃:3,300円/m2	57	【内訳】 事業費 53億円 維持管理費 4.8億円	2.1	高齢化の著しい密集市街地において、防災対策の推進とあわせ、多様な世帯の居住推進を図るため、子育て支援施設・福祉施設等の生活支援機能等の整備を進めるなど、密集市街地における総合的な環境整備を図る。	関東地方整備局 建政部 住宅整備課 (課長 原口 統)
目黒本町五丁目地区密集市街地総合防災事業 (目黒区)	68	95	【内訳】 住環境向上便益 2.0億円 建替促進便益 92億円 【主な根拠】 市場家賃:3,200円/m2	50	【内訳】 事業費 50億円 維持管理費 0.27億円	1.8	高齢化の著しい密集市街地において、防災対策の推進とあわせ、多様な世帯の居住推進を図るため、子育て支援施設・福祉施設等の生活支援機能等の整備を進めるなど、密集市街地における総合的な環境整備を図る。	関東地方整備局 建政部 住宅整備課 (課長 原口 統)
目黒本町六丁目・原町地区密集市街地総合防災事業 (目黒区)	84	150	【内訳】 住環境向上便益 30億円 建替促進便益 119億円 【主な根拠】 市場家賃:3,500円/m2	64	【内訳】 事業費 55億円 維持管理費 8.6億円	2.3	高齢化の著しい密集市街地において、防災対策の推進とあわせ、多様な世帯の居住推進を図るため、子育て支援施設・福祉施設等の生活支援機能等の整備を進めるなど、密集市街地における総合的な環境整備を図る。	関東地方整備局 建政部 住宅整備課 (課長 原口 統)
北砂三・四・五丁目地区密集市街地総合防災事業 (江東区)	58	63	【内訳】 住環境向上便益 2.4億円 建替促進便益 58億円 防災性向上便益 1.7億円 【主な根拠】 市場家賃:2,000円/m2	52	【内訳】 事業費 52億円 維持管理費 0.67億円	1.1	高齢化の著しい密集市街地において、防災対策の推進とあわせ、多様な世帯の居住推進を図るため、子育て支援施設・福祉施設等の生活支援機能等の整備を進めるなど、密集市街地における総合的な環境整備を図る。	関東地方整備局 建政部 住宅整備課 (課長 原口 統)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
若葉・須賀町地区密集市街地総合防災事業 (新宿区)	71	122	【内訳】 住環境向上便益 40億円 建替促進便益 81億円 【主な根拠】 市場家賃:4,311円/m ²	55	【内訳】 事業費 55億円 維持管理費 0.41億円	2.1	高齢化の著しい密集市街地において、防災対策の推進とあわせ、多様な世帯の居住推進を図るため、子育て支援施設・福祉施設等の生活支援機能等の整備を進めるなど、密集市街地における総合的な環境整備を図る。	関東地方整備局 建政部 住宅整備課 (課長 原口 統)
大蔵地区密集市街地総合防災事業 (世田谷区)	130	184	【内訳】 住環境向上便益 180億円 建替促進便益 4.0億円 【主な根拠】 市場家賃:3,300円/m ²	101	【内訳】 事業費 94億円 維持管理費 7.3億円	1.8	高齢化の著しい密集市街地において、防災対策の推進とあわせ、多様な世帯の居住推進を図るため、子育て支援施設・福祉施設等の生活支援機能等の整備を進めるなど、密集市街地における総合的な環境整備を図る。	関東地方整備局 建政部 住宅整備課 (課長 原口 統)
弥生町三丁目周辺地区密集市街地総合防災事業 (中野区)	52	79	【内訳】 住環境向上便益 44億円 建替促進便益 34億円 【主な根拠】 市場家賃:2,990円/m ²	42	【内訳】 事業費 40億円 維持管理費 2.0億円	1.8	高齢化の著しい密集市街地において、防災対策の推進とあわせ、多様な世帯の居住推進を図るため、子育て支援施設・福祉施設等の生活支援機能等の整備を進めるなど、密集市街地における総合的な環境整備を図る。	関東地方整備局 建政部 住宅整備課 (課長 原口 統)
上池袋地区密集市街地総合防災事業 (豊島区)	30	43	【内訳】 住環境向上便益 41億円 建替促進便益 2.2億円 【主な根拠】 市場家賃:3,000円/m ²	35	【内訳】 事業費 32億円 維持管理費 2.6億円	1.2	高齢化の著しい密集市街地において、防災対策の推進とあわせ、多様な世帯の居住推進を図るため、子育て支援施設・福祉施設等の生活支援機能等の整備を進めるなど、密集市街地における総合的な環境整備を図る。	関東地方整備局 建政部 住宅整備課 (課長 原口 統)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
池袋本町地区密集市街地総合防災事業 (豊島区)	44	57	【内訳】 住環境向上便益 45億円 建替促進便益 12億円 【主な根拠】 市場家賃:3,400円/m2	39	【内訳】 事業費 38億円 維持管理費 0.78億円	1.4	高齢化の著しい密集市街地において、防災対策の推進とあわせ、多様な世帯の居住推進を図るため、子育て支援施設・福祉施設等の生活支援機能等の整備を進めるなど、密集市街地における総合的な環境整備を図る。	関東地方整備局 建政部 住宅整備課 (課長 原口 統)
雑司が谷・南池袋地区密集市街地総合防災事業 (豊島区)	45	66	【内訳】 住環境向上便益 63億円 建替促進便益 3.5億円 【主な根拠】 市場家賃:3,500円/m2	37	【内訳】 事業費 36億円 維持管理費 1.0億円	1.7	高齢化の著しい密集市街地において、防災対策の推進とあわせ、多様な世帯の居住推進を図るため、子育て支援施設・福祉施設等の生活支援機能等の整備を進めるなど、密集市街地における総合的な環境整備を図る。	関東地方整備局 建政部 住宅整備課 (課長 原口 統)
東池袋四・五丁目地区密集市街地総合防災事業 (豊島区)	67	97	【内訳】 住環境向上便益 48億円 建替促進便益 46億円 都市再生住宅の供給 2.2億円 【主な根拠】 市場家賃:4,290円/m2	52	【内訳】 事業費 51億円 維持管理費 0.64億円	1.8	高齢化の著しい密集市街地において、防災対策の推進とあわせ、多様な世帯の居住推進を図るため、子育て支援施設・福祉施設等の生活支援機能等の整備を進めるなど、密集市街地における総合的な環境整備を図る。	関東地方整備局 建政部 住宅整備課 (課長 原口 統)
月島地区密集市街地総合防災事業 (中央区)	313	348	【内訳】 収益性向上便益 346億円 利便性・快適性向上便益 2.8億円 【主な根拠】 市場家賃:4,482円/m2	295	【内訳】 事業費 295億円	1.1	高齢化の著しい密集市街地において、防災対策の推進とあわせ、多様な世帯の居住推進を図るため、子育て支援施設・福祉施設等の生活支援機能等の整備を進めるなど、密集市街地における総合的な環境整備を図る。	関東地方整備局 建政部 住宅整備課 (課長 原口 統)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
大井一丁目南地区密集市街地総合防災事業 (品川区)	374	368	【内訳】 収益性向上便益 239億円 利便性・快適性向上便益 128億円 【主な根拠】 市場家賃:3,600円/m2	327	【内訳】 事業費 327億円	1.1	高齢化の著しい密集市街地において、防災対策の推進とあわせ、多様な世帯の居住推進を図るため、子育て支援施設・福祉施設等の生活支援機能等の整備を進めるなど、密集市街地における総合的な環境整備を図る。	関東地方整備局 建政部 住宅整備課 (課長 原口 統)
大津駅西地区密集市街地総合防災事業 (大津市)	76	170	【区画整理】 【内訳】 便益 133億円 【主な根拠】 総地代の差 5.2億円 【住市総】 【内訳】 住環境向上便益 0.74億円 コミュニティ住宅供給便益 8.0億円 建替促進等便益 28億円 防災性向上便益 0.16億円 【主な根拠】 市場家賃:2,000円/m2	94	【内訳】 事業費 89億円 維持管理費 3.9億円	1.8	高齢化の著しい密集市街地において、防災対策の推進とあわせ、多様な世帯の居住推進を図るため、子育て支援施設・福祉施設等の生活支援機能等の整備を進めるなど、密集市街地における総合的な環境整備を図る。	近畿地方整備局 建政部 住宅整備課長 (課長 瀧野 幹子) 都市整備課 (課長 松村 知樹)
寝屋川地区密集市街地総合防災事業 (寝屋川市)	110	112	【内訳】 住環境向上便益 66億円 建替促進等便益 46億円 【主な根拠】 市場家賃:1,700円/m2	93	【内訳】 事業費 89億円 維持管理費 4.0億円	1.2	高齢化の著しい密集市街地において、防災対策の推進とあわせ、多様な世帯の居住推進を図るため、子育て支援施設・福祉施設等の生活支援機能等の整備を進めるなど、密集市街地における総合的な環境整備を図る。	近畿地方整備局 建政部 住宅整備課長 (課長 瀧野 幹子)
守口地区密集市街地総合防災事業 (守口市)	53	48	【内訳】 住環境向上便益 26億円 建替促進便益 22億円 【主な根拠】 市場家賃:1,800円/m2	39	【内訳】 事業費 34億円 維持管理費 5.1億円	1.2	高齢化の著しい密集市街地において、防災対策の推進とあわせ、多様な世帯の居住推進を図るため、子育て支援施設・福祉施設等の生活支援機能等の整備を進めるなど、密集市街地における総合的な環境整備を図る。	近畿地方整備局 建政部 住宅整備課長 (課長 瀧野 幹子)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
若江・岩田・瓜生堂 地区密集市街地総合 防災事業 (東大阪市)	59	75	【内訳】 住環境向上便益 15億円 建替促進便益 55億円 都市再生住宅整備便益 4.8億円 【主な根拠】 市場家賃：1,500円/m2	48	【内訳】 事業費 43億円 維持管理費 4.9億円	1.6	高齢化の著しい密集市街地において、防災対策の推進とあわせ、多様な世帯の居住推進を図るため、子育て支援施設・福祉施設等の生活支援機能等の整備を進めるなど、密集市街地における総合的な環境整備を図る。	近畿地方整備局 建設部 住宅整備課長 (課長 瀧野 幹子)
庄内・豊南町地区密 集市街地総合防災事 業 (豊中市)	99	101	【内訳】 住環境向上便益 76億円 建替促進等便益 25億円 【主な根拠】 市場家賃：1,880円/m2	87	【内訳】 事業費 84億円 維持管理費 2.8億円	1.2	高齢化の著しい密集市街地において、防災対策の推進とあわせ、多様な世帯の居住推進を図るため、子育て支援施設・福祉施設等の生活支援機能等の整備を進めるなど、密集市街地における総合的な環境整備を図る。	近畿地方整備局 建設部 住宅整備課長 (課長 瀧野 幹子)
灘中央地区密集市街 地総合防災事業 (神戸市)	91	105	【内訳】 建替促進便益 104.5億円 住環境向上便益 0.51億 円 【主な根拠】 分譲住宅の整備 (分譲価格実績515千円 /m2) 道路拡幅整備 (ヘドニック法による)	91	【内訳】 事業費 91億円 維持管理費 0.01億円	1.1	高齢化の著しい密集市街地において、防災対策の推進とあわせ、多様な世帯の居住推進を図るため、子育て支援施設・福祉施設等の生活支援機能等の整備を進めるなど、密集市街地における総合的な環境整備を図る。	近畿地方整備局 建設部 住宅整備課長 (課長 瀧野 幹子)
浜山地区密集市街地 総合防災事業 (神戸市)	1,566	2,015	【内訳】 住環境向上便益 1,138 億円 都市再生住宅供給便益 142億円 建替促進便益 730億円 防災性向上便益 4.7億円 【主な根拠】 市場家賃 1,700円/m2	1,566	【内訳】 事業費 1,478億円 維持管理費 88億円	1.3	都市の基盤施設の整備ならびに住環境の改善、土地利用の高度化及び良質な市街地住宅の供給促進を図ることにより、都市の再生、活性化に資する。また高齢化の著しい密集市街地において、防災対策の推進とあわせ多様な世帯の居住推進を図るため、密集市街地における総合的な環境整備を図る。	近畿地方整備局 建設部 住宅整備課長 (課長 瀧野 幹子) 都市整備課 (課長 松村 知樹)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
又穂地区優良建築物等整備事業 (都市再生機構)	57	54	【内訳】 域内便益※ 52億円 域外便益 1.5億円 【主な根拠】 良好な居住環境の整備による周辺の地価上昇、区域内施設の収益向上 ※域内便益は維持管理費6.5億円を控除した額	51	【内訳】 事業費 51億円	1.1	<ul style="list-style-type: none"> ・「良質な住宅供給」事業の実施により、良質な市街地住宅を供給し、居住環境の整備を図っていく。 ・「公共空間等の確保」歩道状空地等の整備により安全な避難路の確保、良好な街並み形成を図っていく。 	住宅局 市街地建築課 (課長 香山 幹)
千里高野台地区優良建築物等整備事業 (都市再生機構)	60	53	【内訳】 域内便益※ 41億円 域外便益 12億円 【主な根拠】 良好な居住環境の整備による周辺の地価上昇、区域内施設の収益向上 ※域内便益は維持管理費10億円を控除した額	48	【内訳】 事業費 47億円	1.1	<ul style="list-style-type: none"> ・「良質な住宅供給」事業の実施により、良質な市街地住宅を供給し、居住環境の整備を図っていく。 ・「公共空間等の確保」歩道状空地等の整備により安全な避難路の確保、良好な街並み形成を図っていく。 	住宅局 市街地建築課 (課長 香山 幹)
博多駅前四丁目第二地区優良建築物等整備事業 (都市再生機構)	66	72	【内訳】 域内便益※ 48億円 域外便益 24億円 【主な根拠】 良好な居住環境の整備による周辺の地価上昇、区域内施設の収益向上 ※域内便益は維持管理費21億円を控除した額	62	【内訳】 事業費 62億円	1.2	<ul style="list-style-type: none"> ・「良質な住宅供給」事業の実施により、良質な市街地住宅を供給し、居住環境の整備を図っていく。 ・「公共駐車場の整備」都市部の道路交通の円滑化のため公共駐車場の整備を図っていく。 	住宅局 市街地建築課 (課長 香山 幹)

【都市公園等事業】

(補助事業)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
西巣鴨公園 独立行政法人 都市 再生機構	198	468	【内訳】 利用に係る価値:92億円 環境に係る価値:112億円 災害に係る価値:265億円 【主な根拠】 誘致圏:1.5km 誘致圏人口:9.2万人	160	【内訳】 建設費 154億 円 維持管理費 6.3億 円	2.9	・豊島区地域防災計画において、広域避難場所として位置付けられており、有効避難面積の確保に資する。(有効避難面積:0.00㎡/人→0.45㎡/人)	都市局公園緑地・ 景観課 (課長 榎野 良 明)

・ 供用後の維持管理費は50年間に掛かる費用を現在価値化したものである。

【その他施設費】

【小笠原諸島振興開発事業】

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	評 価	担当課 (担当課長名)
営農研修所施設整備 東京都	0.54	<ul style="list-style-type: none"> ・ 基本的要件及び小笠原の特殊性を考慮した評価基準に合致している。 ・ 他地域では、病害虫や生育障害等の被害を最小限に抑えるため、都道府県により普及指導センターが設置され、農業経営に影響の大きい病害虫診断や生育障害等の判定に必要な土壌診断等が迅速に実施されているなど、診断結果や処方の指示を行う体制が整えられており、小笠原村においても他地域並の水準を確保するために必要である。 ・ 都内でも唯一の亜熱帯に属するなどの特殊事情を有する小笠原村においては、栽培される作物も他地域と異なり、更に母島の主要産業である農業は、後継者や島外出身者の新規就農の割合も他地域と比べて高く、農業技術の指導等が重要であるが、小笠原の隔絶性に鑑み、村内自己完結性を確保するものである。 	本省国土政策局 特別地域振興官 (振興官 中島正人)
共同利用施設（漁船 船員厚生施設） 小笠原島漁業協同組 合	1.3	<ul style="list-style-type: none"> ・ 基本的要件及び小笠原の特殊性を考慮した評価基準に合致している。 ・ 特殊事情を有する小笠原村において、主要産業である水産業は、漁業就業者の大半を島外から募集しており、水産業の維持・発展のため漁業就業者の住宅確保が必要であるが、現状は都営住宅の空きが無いなど、就業して間もない漁業者にとって住宅確保が困難な状況であり、水産業を支える当該施設の整備は、シビルミニマムとして必要である。 	本省国土政策局 特別地域振興官 (振興官 中島正人)